



news release

2019 年 11 月 13 日
SBI 生命保険株式会社

2019 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）は本日、2019 年度上半期（2019 年 4 月 1 日～2019 年 9 月 30 日）報告を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- 団体信用生命保険の取扱い金融機関が増加し、団体保険保有契約高は14,365億円（前年度末比32.9%増加）と大幅に増加しています。
- 保険料等収入は5,030百万円（前年同期比 16.8%増加）と業績は堅調に推移しています。
- 基礎利益675百万円と黒字を確保するとともに、純資産は254億円、ソルベンシー・マージン比率は964.0%と、引き続き高い保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

SBI 生命保険株式会社
営業企画部コーポレートコミュニケーション課
広報担当
TEL: 03-6229-0830

2019 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）の 2019 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 3 0 日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	1 3 頁
8. 債務者区分による債権の状況	1 4 頁
9. リスク管理債権の状況	1 4 頁
1 0. ソルベンシー・マージン比率	1 5 頁
1 1. 特別勘定の状況	1 6 頁
1 2. 保険会社及びその子会社等の状況	1 6 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比
個人保険	102	1,756	102	100.0	2,055	117.0
個人年金保険	4	254	4	96.1	245	96.6
団体保険	-	10,811	-	-	14,365	132.9
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）				2019年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	4	314	314	-	4	98.8	386	123.2	386	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	22	22	-	-	-	7	34.7	7	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	
個人保険	5,044	5,020	99.5
個人年金保険	1,541	1,482	96.2
合計	6,585	6,503	98.7
うち医療保障・生前給付 保障等	2,717	2,643	97.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 第2四半期 (上半期)	2019年度 第2四半期 (上半期)	
		前年同期比	
個人保険	173	183	105.6
個人年金保険	13	12	94.8
合計	187	196	104.8
うち医療保障・生前給付 保障等	65	22	34.5

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2019 年度上半期の日本経済は、緩やかに拡大を続けました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加し、住宅投資及び公共投資は横ばい圏内で推移、設備投資は企業収益や業況感が改善する中で増加基調を維持し、輸出は海外経済の減速を背景に弱めの動きとなりました。

国内外債券市場：米連邦準備理事会による二度の予防的利下げ、及び欧州中央銀行による包括的な金融緩和の決定、また米中貿易摩擦の激化による世界経済の下振れリスクが懸念され、先進国の長期金利は下落しました。8 月に長期金利は一時米国で 1.4% 台半ば、日本で▲0.2% 台後半と 3 年ぶりに過去最低水準に近づき、ドイツでは▲0.7% 台と過去最低を更新しました。その後は米中双方による制裁関税等の一部緩和や、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受けたことによる中東情勢の緊迫化などの政治イベントにより、長期金利のボラティリティは上昇しながら過去最低水準で推移しました。

国内外株式市場：米中貿易摩擦などの政治イベントを背景に株式市場のボラティリティは上昇し、米国の企業業績に対する株式の割高感も嫌気されるなど不安定な状況が続く中、米中協議の再開合意が発表された 7 月に米国は史上最高値を更新、欧州は年初来高値を更新、日本でも 9 月には一時年初来高値近辺で推移しました。その後も米国企業の予想を上回る決算発表、ドイツによる財政支出拡大観測、米中協議の緊張緩和などを背景に各国の株式市場は底堅く推移しました。

外国為替市場：米中貿易摩擦の激化や英国による EU 離脱への思惑からドル円は軟調に推移しました。8 月には米製造業景況指数が景気後退を示唆する 50 を割り込んだことによる急速なリスク回避の円買いが進み、ドル円は一時 104 円台半ばまで下落しました。その後、予想を上回る米経済指標の発表や米中協議の緊張緩和などからドル円は上昇し、終値は 108 円台前半となりました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行う ALM による運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、オープン外債を含む外国証券や国内外不動産ファンドなどをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2019 年度上半期の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高い国内外不動産ファンドへの積増しを図りました。この結果、2019 年 9 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債 37.4%（前年度末比 2.4% 減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）40.6%（同 1.0% 減）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は 1,922 百万円、資産運用費用は 247 百万円で、資産運用収支は 1,675 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,178	3.2	6,082	5.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	90,633	92.3	93,148	90.5
公 社 債	39,061	39.8	38,519	37.4
株 式	454	0.5	454	0.4
外 国 証 券	19,410	19.8	20,383	19.8
公 社 債	17,706	18.0	18,357	17.8
株 式 等	1,704	1.7	2,026	2.0
そ の 他 の 証 券	31,706	32.3	33,790	32.8
貸 付 金	303	0.3	254	0.2
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,092	4.2	3,501	3.4
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0.0	△ 48	△ 0.0
合 計	98,202	100.0	102,937	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	16,952	17.3	17,550	17.0

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 2,355	2,904
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2,871	2,514
公 社 債	△ 3,291	△ 542
株 式	449	-
外 国 証 券	1,647	972
公 社 債	1,047	651
株 式 等	600	321
そ の 他 の 証 券	4,065	2,083
貸 付 金	△ 166	△ 48
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	9	-
そ の 他	△ 329	△ 591
貸 倒 引 当 金	1	△ 43
合 計	31	4,734
う ち 外 貨 建 資 産	1,953	597

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,636	1,246
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,623	1,231
貸付金利息	3	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	9	10
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	232	514
国債等債券売却益	228	507
株式等売却益	4	1
外国証券売却益	0	5
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	161
為替差益	977	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	0	0
合 計	2,849	1,922

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	235	9
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	0	0
外国証券売却損	-	9
その他	235	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,221	-
為替差損	-	170
貸倒引当金繰入額	-	43
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	21	21
合 計	1,478	247

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	15,102	15,209	106	299	193	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	37,889	42,190	4,301	4,301	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	37,466	36,774	△ 691	441	1,132	87,191	91,980	4,789	5,659	870
公 社 債	1,000	1,010	10	11	0	34,419	38,519	4,099	4,099	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,437	4,469	31	33	2	19,397	20,383	985	1,032	46
公 社 債	2,750	2,765	15	15	-	17,382	18,357	975	1,016	41
株 式 等	1,687	1,704	16	18	2	2,015	2,026	10	15	5
その他の証券	32,028	31,293	△ 734	396	1,130	33,373	33,077	△ 296	527	823
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	90,458	94,174	3,716	5,042	1,326	87,191	91,980	4,789	5,659	870
公 社 債	39,051	43,363	4,312	4,313	0	34,419	38,519	4,099	4,099	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	19,379	19,516	137	333	195	19,397	20,383	985	1,032	46
公 社 債	17,691	17,812	121	314	193	17,382	18,357	975	1,016	41
株 式 等	1,687	1,704	16	18	2	2,015	2,026	10	15	5
その他の証券	32,028	31,293	△ 734	396	1,130	33,373	33,077	△ 296	527	823
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	867	1,167
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	454	454
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	412	712
合 計	867	1,167

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		4,899	7,845
有 価 証 券		110,720	112,410
(う ち 国 債)	(	33,270)	(32,472)
(う ち 地 方 債)	(	206)	(206)
(う ち 社 債)	(	5,584)	(5,840)
(う ち 株 式)	(	454)	(454)
(う ち 外 国 証 券)	(	26,632)	(27,425)
貸 付 金		303	254
保 険 約 款 貸 付		303	254
有 形 固 定 資 産		5	17
無 形 固 定 資 産		406	510
代 理 店 貸 貸 産		47	62
再 保 險		1,209	959
そ の 他 資 産		1,424	990
支 払 承 諾 見 返 金		1,000	1,000
貸 倒 引 当 金		△ 4	△ 48
資 産 の 部 合 計		120,011	124,002

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		96,047	94,530
支 払 準 備 金		4,415	4,260
責 任 準 備 金		90,915	89,631
契 約 者 配 当 準 備 金		717	638
代 理 店 借 借 債		16	20
再 保 險		770	801
そ の 他 負 債		815	516
未 払 法 人 税 等		22	23
資 産 除 去 債 務		37	37
そ の 他 の 負 債		755	455
価 格 変 動 準 備 金		429	468
繰 延 税 金 負 債		-	1,220
支 払 承 諾		1,000	1,000
負 債 の 部 合 計		99,080	98,558

(純 資 産 の 部)			
資 本 金		47,500	47,500
資 本 剰 余 金		26,500	26,500
資 本 準 備 金		26,500	26,500
利 益 剰 余 金	△	52,376	△ 52,004
そ の 他 利 益 剰 余 金	△	52,376	△ 52,004
繰 越 利 益 剰 余 金	△	52,376	△ 52,004
株 主 資 本 合 計		21,623	21,995
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△	691	3,448
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△	691	3,448
純 資 産 の 部 合 計		20,931	25,444
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		120,011	124,002

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
		(2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで)	(2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		10,275	8,646
保 険 料 等 収 入		4,306	5,030
(うち 保 険 料)	(	3,808)	(4,276)
資 産 運 用 収 益		3,551	2,174
(うち利息及び配当金等収入)	(	1,636)	(1,246)
(うち有価証券売却益)	(	232)	(514)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	(161)
(うち特別勘定資産運用益)	(	702)	(251)
そ の 他 経 常 収 益		2,417	1,442
(うち支払備金戻入額)	(	344)	(154)
(うち責任準備金戻入額)	(	2,062)	(1,283)
経 常 費 用		9,897	7,611
保 険 金 等 支 払 金		6,706	5,353
(うち 保 険 金)	(	561)	(1,014)
(うち 年 金)	(	1,811)	(706)
(うち 給 付 金)	(	561)	(510)
(うち解約返戻金)	(	2,344)	(1,600)
(うちその他返戻金)	(	739)	(603)
資 産 運 用 費 用		1,478	247
(うち支払利息)	(	1)	(1)
(うち有価証券売却損)	(	235)	(9)
(うち金融派生商品費用)	(	1,221)	(-)
事 業 費 用		1,680	1,942
そ の 他 経 常 費 用		31	68
経 常 利 益		378	1,035
特 別 損 失		37	38
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		37	38
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		290	618
税 引 前 中 間 純 利 益		50	378
法 人 税 及 び 住 民 税		16	126
法 人 税 等 調 整 額		15	△ 120
法 人 税 等 合 計		31	5
中 間 純 利 益		18	372

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金	
				繰越利益剰余金	合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△52,663	△52,663	21,336
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	-	18	18	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	18	18	18
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△52,645	△52,645	21,354

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	63	63	21,400
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△508	△508	△508
当中間期変動額合計	△508	△508	△490
当中間期末残高	△445	△445	20,909

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△52,376	△52,376	21,623
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	-	372	372	372
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	372	372	372
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△52,004	△52,004	21,995

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△691	△691	20,931
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	372
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,140	4,140	4,140
当中間期変動額合計	4,140	4,140	4,512
当中間期末残高	3,448	3,448	25,444

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 当中間期における満期保有目的の債券の売却及び保有目的の変更は次のとおりであります。

ALM(資産及び負債の総合管理)方針の見直しに伴い、満期保有目的の債券の一部を売却しております。このため、2019年5月14日付で残るすべての満期保有目的の債券(貸借対照表計上額14,845百万円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

なお、この変更により、2019年5月14日時点において有価証券が212百万円増加、繰延税金負債が59百万円増加、その他有価証券評価差額金が152百万円増加しております。

(3) 当中間期における責任準備金対応債券の売却及び保有目的の変更は次のとおりであります。

ALM方針の見直しに伴い、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号。以下、「業種別監査委員会報告第21号」という。)に基づく責任準備金対応債券の一部について、「業種別監査委員会報告第21号」第6項(3)①に該当する目標デュレーション達成を意図しない売却を行っております。このため、2019年5月14日付で残るすべての責任準備金対応債券(貸借対照表計上額37,832百万円)について保有区分をその他有価証券に変更しております。

なお、この変更により、2019年5月14日時点において有価証券が4,141百万円増加、繰延税金負債が1,159百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,981百万円増加しております。

(4) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(6) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(7) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(8) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (9) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。
- また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を 1,711 百万円積み立てております。

2. 主な金融商品及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	7,845	7,845	—
有価証券			
売買目的有価証券	19,262	19,262	—
その他有価証券	91,980	91,980	—
貸付金			
保険約款貸付	254		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	254	254	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

9 月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当中間期末における中間貸借対照表価額は、非上場国内株式 454 百万円、組合出資金 712 百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は21,064百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	717 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	697 百万円
契約者配当準備金繰入額	618 百万円
当中間期末現在高	638 百万円

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は135百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,092百万円であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は130百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 507 百万円、株式 1 百万円、外国証券 5 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式 0 百万円、外国証券 9 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 44 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 164 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,231 百万円
貸付金利息	3 百万円
その他利息配当金	10 百万円
計	1,246 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は 251 円 71 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480 千株	一千株	一千株	1,480 千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	766	675
キャピタル収益	1,210	675
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	232	514
金 融 派 生 商 品 収 益	-	161
為 替 差 益	977	-
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	-	-
キャピタル費用	1,456	180
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	235	9
有 価 証 券 評 価 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	1,221	-
為 替 差 損	-	170
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	-	-
キャピタル損益 B	△ 245	494
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	520	1,170
臨時収益	0	-
再 保 険 収 入	-	-
危 険 準 備 金 戻 入 額	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	-
そ の 他 臨 時 収 益	-	-
臨時費用	142	134
再 保 険 料	-	-
危 険 準 備 金 繰 入 額	142	90
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	44
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
そ の 他 臨 時 費 用	-	-
臨時損益 C	△ 142	△ 134
経常利益 A + B + C	378	1,035

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0	0
危険債権		-	-
要管理債権		-	-
小計		0	0
(対合計比)		(0.0)	(0.0)
正常債権		1,306	1,257
合計		1,306	1,257

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,111	30,636
資本金等	21,623	21,995
価格変動準備金	429	468
危険準備金	1,613	1,703
一般貸倒引当金	3	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 691	4,310
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,633	2,656
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 499	△ 500
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,803	6,355
保険リスク相当額 R_1	724	779
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	243	244
予定利率リスク相当額 R_2	549	541
最低保証リスク相当額 R_7	63	59
資産運用リスク相当額 R_3	3,923	5,455
経営管理リスク相当額 R_4	165	212
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,045.4%	964.0%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	21,808	21,064
団体年金保険	-	-
特別勘定計	21,808	21,064

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	21,812	3	21,081
合 計	3	21,812	3	21,081

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。